



報道関係各位

2017年5月26日

立教大学大学院法務研究科(法科大学院)の 募集停止について

立教大学（東京都豊島区、総長：吉岡知哉）は、本学大学院法務研究科（以下、「本学法科大学院」）の2018年度以降の学生募集停止について、2017年5月26日の学校法人立教学院理事会において決定し、同日付で文部科学省に対して報告を行いました。

本学法科大学院は2004年4月に設置されて以来、多方面にわたり法曹を輩出してきました。また、2011年度には本学独自の特色を活かし、観光をめぐる紛争を解決する「観光ADRセンター」を設立し、文部科学省の法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラムの「卓越した優れた取組」にも選ばれました。

しかし、近年は志願者数、入学者数とも減少が続き、定員割れの厳しい状況が続いており、また、今後とも状況の改善を見込むことは困難と判断し、誠に残念ながら、このたび、2018年度以降の学生募集を停止することにしました。

今後は、2017年度入学生を含む全ての在籍大学院生が修了するまで、その教育・指導体制に万全を尽くし、教育責任を果たしていきます。あわせて、修了生に対しても、引き続き支援していきます。

■ 立教大学大学院法務研究科 概要

設置	2004年4月
研究科委員長	野澤 正充
教員数(2017年5月1日現在)	15人
大学院生数(2017年5月1日現在)	53人(3年標準型28人、2年短縮型25人)
入学定員	40人(3年標準型10人、2年短縮型30人)
2017年度入学者数	19人(3年標準型11人、2年短縮型8人)
平成29年度補助金配分率	78%(基礎額算定率60%、調整後加算率18%)
司法試験合格者数(2006-16年)	191人

※3年標準型：法律をまったく学んだことのない人でも基礎から法律を学ぶことができるコース

※2年短縮型：法学部または法律学を主たる専攻とする学科等を卒業した方を対象としたコース

＜本件に関するお問い合わせ＞

学校法人立教学院 広報室 担当：宇野

TEL：03-3985-4836 FAX：03-3985-2827 Email:koho@rikkyo.ac.jp